

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	34,517,679	35,626,410	46,176,057
経常利益 (千円)	867,981	1,062,081	1,193,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	519,723	729,201	718,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,700	712,088	520,118
純資産額 (千円)	9,130,359	9,774,598	9,265,728
総資産額 (千円)	18,368,815	20,034,620	18,485,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.36	53.82	53.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	49.2	50.1

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.74	17.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間及び第23期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成29年1～3月の実質GDP（第2次速報値）が下方修正されたものの5四半期連続のプラス成長を確保いたしました。特に企業部門では製造業を中心に業績が回復しており、輸出と設備投資改善傾向が持続いたしました。しかしながら、東アジアや中東における地政学リスク、あるいは米国（トランプ政権）や欧州（仏大統領選・総選挙や英Brexitランディング）等海外の不確実性が高まったことに加え、米国の利上げ予測並びに原油価格がボックス圏で安定して推移したこととも相まって、結果的にはドル円相場は1ドル111円を挟んだ比較的狭い範囲で推移いたしました。一方個人部門では、人手不足による需給ひっ迫から所得環境の改善が続くものの、依然として可処分所得の伸びが実感されるまでには至っておらず、消費者マインドの持ち直しには力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、引き続きビジネスモデルの再構築の更なる推進に取り組んでおります。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムや発注支援システムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取り組みであります。

当該取り組みによる新たな100円ショップ「Watts」「Watts with」は、新規出店と既存店改装によって着々と増えており、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、合わせて229店舗となっております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、当第3四半期連結累計期間において、すでに通期計画の97店舗を上回る106店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が58店舗（うちFC5店舗）あり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,034店舗（53店舗純増）、FCその他が42店舗（5店舗純減）の計1,076店舗となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店の「Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）」は直営を4店舗出店、1店舗退店し、24店舗（うちFC1店舗）となりました。生鮮スーパーとのコラボである「パリュウ100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなりました。

また、前連結会計年度に合弁会社を設立したデンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」事業では、平成28年10月に東京都渋谷区にオープンした旗艦店に続き、平成29年5月28日、二号店となる「Sostrene Greneダイバーシティ東京プラザ店」（東京都江東区）を出店いたしました。多くのお客様がご来店くださり、ショッピングをお楽しみいただいております。また、各種メディアに概ね好意的に取り上げていただきました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイでは5店舗出店、2店舗退店して32店舗、マレーシアでは1店舗退店して5店舗、ベトナムでは3店舗出店して13店舗、ペルーでは1店舗出店して6店舗となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、代理商（中国式FC）を1店舗出店して計10店舗（うち代理商3店舗）となっており、日系百貨店などにおける催事販売も引き続き好調に推移しております。また、海外向け卸売につきましては、Watts Peru S.A.C.を足がかりとしてメキシコへの出荷をスタートさせるなど、販路の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,626百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。また、売上総利益率が徐々に改善に向かっていること、Wattsブランド店舗の出店及び改装費用の適正化が進んできたことなどにより、営業利益は1,012百万円（同13.8%増）、経常利益は1,062百万円（同22.4%増）となりました。加えて、第1四半期連結会計期間に実施した組織再編による法人税等調整額への影響等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円（同40.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組みの構築」のための努力を積み重ね、また経営資源の投資を行ってまいります。

また、販売力・商品調達力の強化を主な目的として、海外事業へ積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、中核事業である100円ショップ事業により獲得した収益の一部を充当いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 350,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,605,900	136,059	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	136,059	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株（議決権数600個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)ワッツ	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	350,800	-	350,800	2.51
計	-	350,800	-	350,800	2.51

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業本部長	勝田 信弘	平成29年4月10日

(注) 平成29年4月10日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性-名（役員のうち女性の比率-%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,030,891	5,770,725
受取手形及び売掛金	2,163,014	2,243,422
商品及び製品	6,110,086	6,446,723
原材料及び貯蔵品	16,051	30,740
繰延税金資産	233,518	343,031
未収消費税等	59,654	92,681
その他	315,747	352,988
貸倒引当金	20,761	24,995
流動資産合計	13,908,203	15,255,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208,130	1,359,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	689,032	730,292
建物及び構築物(純額)	519,098	629,681
車両運搬具	6,367	8,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,261	3,896
車両運搬具(純額)	3,105	4,591
工具、器具及び備品	2,969,309	3,059,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,327,769	2,443,752
工具、器具及び備品(純額)	641,539	615,842
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,421,544	1,507,915
無形固定資産		
その他	61,785	79,566
無形固定資産合計	61,785	79,566
投資その他の資産		
投資有価証券	314,993	425,374
繰延税金資産	122,882	117,397
差入保証金	2,539,244	2,519,840
その他	120,999	131,785
貸倒引当金	3,662	2,578
投資その他の資産合計	3,094,458	3,191,820
固定資産合計	4,577,788	4,779,301
資産合計	18,485,991	20,034,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,129,109	6,236,833
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	626,351	931,298
未払法人税等	185,424	397,303
未払消費税等	76,330	208,659
賞与引当金	158,113	24,383
その他	867,350	1,076,568
流動負債合計	8,142,679	8,975,046
固定負債		
長期借入金	534,903	693,770
退職給付に係る負債	169,913	185,895
役員退職慰労引当金	91,498	11,729
役員株式給付引当金	-	5,284
資産除去債務	83,800	106,156
その他	197,468	282,138
固定負債合計	1,077,583	1,284,975
負債合計	9,220,263	10,260,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,637,636
利益剰余金	7,393,399	7,919,381
自己株式	84,171	137,991
株主資本合計	9,333,342	9,859,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,592	17,837
為替換算調整勘定	73,205	30,017
その他の包括利益累計額合計	67,613	12,180
非支配株主持分	-	72,546
純資産合計	9,265,728	9,774,598
負債純資産合計	18,485,991	20,034,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	34,517,679	35,626,410
売上原価	21,586,703	22,200,373
売上総利益	12,930,976	13,426,036
販売費及び一般管理費	12,041,191	12,413,498
営業利益	889,784	1,012,537
営業外収益		
受取賃貸料	16,631	16,468
持分法による投資利益	913	22,633
為替差益	-	19,562
その他	10,499	13,860
営業外収益合計	28,044	72,524
営業外費用		
支払利息	3,771	4,054
退店違約金	12,069	9,121
賃貸収入原価	7,967	8,145
為替差損	20,500	-
たな卸資産廃棄損	3,973	-
その他	1,566	1,660
営業外費用合計	49,848	22,980
経常利益	867,981	1,062,081
特別利益		
固定資産売却益	734	-
保険解約返戻金	-	287
受取補償金	16,949	-
特別利益合計	17,683	287
特別損失		
固定資産除却損	5,592	8,363
固定資産売却損	-	86
減損損失	48,536	43,358
特別損失合計	54,128	51,809
税金等調整前四半期純利益	831,536	1,010,560
法人税、住民税及び事業税	368,523	459,498
法人税等調整額	53,565	105,593
法人税等合計	314,958	353,905
四半期純利益	516,578	656,654
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,145	72,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,723	729,201

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	516,578	656,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,527	12,245
為替換算調整勘定	94,616	18,415
持分法適用会社に対する持分相当額	33,733	24,773
その他の包括利益合計	131,877	55,433
四半期包括利益	384,700	712,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,846	784,634
非支配株主に係る四半期包括利益	3,145	72,546

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年11月25日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額86,401千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(業績連動型株式報酬制度について)

当社は、当社の業績及び株式価値と取締役(監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。以下、同様とする。)の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を、第2四半期連結会計期間より導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、財務指標に対する達成度等、株式交付規程に定める一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

当第3四半期連結会計期間末現在、本信託に残存する当社株式60,000株を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額は66,060千円であります。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、役員株式給付引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	269,910千円	260,703千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	230,315	17	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	203,218	15	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円36銭	53円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	519,723	729,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	519,723	729,201
普通株式の期中平均株式数(株)	13,547,975	13,547,926

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。当該株式の期中平均株式数は26,250株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。